

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和4年9月26日
内閣官房

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです(注1)。

府省名	区分	国又は地方公共団体の機関 (注2)	独立行政法人	国立大学法人 (注3)	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人 (注4)	営利法人	自営業	その他 (注5)	再就職者合計
内閣官房		1						1			5			7
内閣法制局														0
人事院												1		1
内閣府														0
宮内庁														0
公正取引委員会														0
国家公安委員会														0
個人情報保護委員会														0
カジノ管理委員会														0
金融庁														0
消費者庁														0
デジタル庁														0
復興庁														0
総務省														0
法務省														0
外務省		4					2		3	1	10	1		21
財務省														0
文部科学省														0
厚生労働省														0
農林水産省														0
経済産業省														0
国土交通省														0
環境省														0
会計検査院														0
		5	0	0	0	0	2	1	3	1	15	2	0	29

注1) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合を除きます。

注2) 「国又は地方公共団体の機関」には、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注3) 「国立大学法人」には、大学共同利用機関法人を含みます。

注4) 「その他の非営利法人」とは、他の再就職先区分に分類されない非営利法人をいい、医療法人、宗教法人、特定非営利活動法人、協同組合、共済組合等を含みます。

注5) 「その他」とは、他の再就職先区分に分類されない再就職をいいます。

※ 防衛省の再就職の状況については、別途、防衛省において自衛隊法(昭和29年法律第165号)第65条の11第6項の規定に基づく公表を行っています。

(参考)

各省で公表

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(内閣官房)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	北村 滋	64	国家安全保障局長	R3.7.7	北村エコノミックセキュリティ合同会社 (経済安全保障政策に係る動向に関する調査及び情報の提供)	代表	R3.8.2
2	前田 哲	62	内閣官房副長官補	R2.8.7	在カタール日本国大使館	特命全権大使	R3.9.3
3	和泉 洋人	68	内閣総理大臣補佐官	R3.10.4	一般財団法人日本建築センター	顧問	R3.10.5
4	杉田 和博	80	内閣官房副長官	R3.10.4	東海旅客鉄道株式会社 (旅客鉄道業)	顧問	R3.11.1
5	沖田 芳樹	65	内閣危機管理監	R4.1.14	株式会社三井住友銀行 (銀行業)	顧問	R4.3.1
6	三輪 昭尚	69	内閣情報通信政策監	R3.8.31	勤次郎株式会社 (ソリューションサービスの提供)	社外取締役	R4.3.1
7	吉田 真貴子	60	内閣広報官	R3.3.1	株式会社ネットアルファ (技術サービス業)	顧問	R4.3.9

(人事院)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	一宮 なほみ	72	人事院総裁	R3.6.21	一宮なほみ法律事務所	弁護士	R3.7.15

(外務省)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日
1	小西 淳文	64	特命全権大使	R2.8.7	明治大学	特任教授	R3.4.1
2	小林 弘裕	65	特命全権大使	R2.12.18	総合警備保障株式会社 (警備業)	顧問	R3.4.1
3	土屋 定之	67	特命全権大使	R2.10.6	広島県公立大学法人	理事長	R3.4.1
4	野田 仁	63	特命全権大使	R2.12.18	大阪成蹊大学	客員教授	R3.4.1
5	八木 毅	66	特命全権大使	R2.12.18	日本電気株式会社 (電気機械器具製造業)	顧問	R3.4.1
6	大村 昌弘	65	特命全権大使	R3.1.22	外務省	記録審査員	R3.4.2
7	清水 康弘	64	特命全権大使	R2.12.18	日の丸交通株式会社 (旅客運送業(タクシー))	乗務員	R3.4.23
8	三好 真理	63	特命全権大使	R3.3.26	飯野海運株式会社 (海運業・不動産業)	監査役(非常勤・社外監査役)	R3.6.25

9	平石 好伸	64	特命全権大使	R2.10.6	大王製紙株式会社 (製紙業)	社外取締役	R3.6.29
10	杉山 晋輔	67	特命全権大使	R3.2.26	三井不動産株式会社 (不動産業)	顧問	R3.7.1
11	伊藤 秀樹	64	特命全権大使	R3.5.18	東京都公安委員会	委員	R3.8.1
12	西郷 正道	64	特命全権大使	R3.3.26	公益財団法人大日本農会	技術顧問	R3.8.1
13	丸山 純一	66	特命全権大使	R2.11.13	ミュージック・セキュリティーズ株式会社 (金融業務)	非常勤顧問	R3.9.1
14	齊藤 貢	63	特命全権大使	R2.11.13	東洋英和女学院大学	非常勤顧問	R3.9.22
15	上村 司	64	特命全権大使	R3.7.30	三井住友海上火災保険株式会社 (保険業)	顧問	R3.10.1
16	山崎 史郎	66	特命全権大使	R3.11.5	内閣官房	参与	R4.1.1
17	山田 彰	63	特命全権大使	R3.12.21	スカパーJSAT株式会社 (宇宙業・メディア事業)	顧問	R4.1.1
18	村田 隆	60	特命全権大使	R4.1.7	内閣官房	内閣危機管理 監	R4.1.14
19	大脇 崇	64	特命全権大使	R4.1.18	公益社団法人日本港湾協会	審議役	R4.2.1

20	首藤 祐司	61	特命全権大使	R3.10.26	三井住友海上火災保険株式会社 (保険業)	顧問	R4.2.1
21	川口 康裕	63	特命全権大使	R3.12.21	自営 (顧問業務)	—	R4.3.1

注) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。